第12期市民意見広告運動の報告

広告の掲載

第12期市民意見広告「若者が、子どもたちが、あぶない／武力より平和力、9条の力」は本年5月3日（憲法記念日）の「朝日新聞」全国版に、本会としては初めて見開き2面に多色刷りで掲載されました。ブックデザイナー鈴木一誌氏のご協力を得て、賛同者一人ひとりのお名前で希望の虹を明るく描くデザインとなりました（本誌表紙絵参照）。また、同新聞「題字下」に「九条実現」の見出し広告、「朝日新聞デジタル」のトップパネルローテーションにも「九条実現」のバナーを掲載しました。

いくつもの政治課題がある中、紙面では、現在ひっ迫した最も重要なテーマとして改憲反対の主張を前面に掲げました（本誌P2参照）。今期に寄せられた賛同金総額は約2480万円（4月30日現在）、賛同者総数は8150人（4月12日現在）でした。

図らずも掲載当日の朝日新聞には市民意見広告を含め3つの意見広告が掲載され、同紙全40ページのうち4ページで紙上のデモが実現しました。広告紙面をご覧になった方からは朝から電話・FAXやメールを事務所にたくさん頂きました。美しいデザインが嬉しく、思わず老人ホームの周りのお仲間に見せたところ、普段は政治の話など全く口にしない人たちが、この広告をきっかけに戦争のつらい思い出を口々に話し始められたというご婦人。か細い声で「アリガトウ…アリガトウ…」と受話器の向こうで絶句する方も。紙面を見て市民意見広告運動を初めて知ったという方も多く、どのようにしたら参加できるのかとの問い合わせもたくさん頂きました。

市民意見広告運動

5月3日の新聞を意見広告で埋めつくそう

核も武力も
命と生活を守らない！

竹島や尖閣諸島をめぐる国際摩擦が深刻です。柔軟な国民感情を煽るような挑発の応酬と鉄壁なナショナリズムにもとづいた外交が軍用で危険な軋轢を生み出しています。日本ではあの悲惨な戦争を忘れたかのような無責任な好戦論も飛び交い、これを背景として9条改憲論も声高になっています。

沖縄では、オスプレイの強行配備によって、日米政府への怒りが頂点に達しています。「沖縄差別を許すな」「すべての基地の閉鎖・撤去」の声もどのように実現していくべきでしょうか。

昨年3月に起きた東京電の福島第一原発事故は、いまだに収束のメドが立たず、福島県民だけでもいまなお16万人もの人びとが不自由な避難生活を強いられています。原発反対の声が全国でかつてない広がりを見せる中、政府は大飯原発を再稼働し、原子力ムラ出身の原子力規制委員を任命し、「2030年代の原発ゼロ」を目標とする新エネルギー戦略の閣議決定すら見送りました。

20歳代の若者では非正規雇用が二人に一人となり、年金だけでは暮らしていけない高齢者が増えています。生活保護費を削減し、老人の医療負担を増やすなど、社会的に最も弱い立場にある人びとの生存権が脅かされています。

私たちは、憲法9条・25条実現の立場から、こうした様々な問題に対する市民の意見を2013年5月3日の憲法記念日の全国紙に意見広告として掲載します。実際に掲載する意見広告の文面は今後の状況の変化も考慮して決定しますが、現時点では裏面のように考えながら運動を進めていきます。

今こそ市民が主権者として声を上げるときです。意見広告運動は、さまざまな事情で集会や街頭デモに参加できない方々でも意思表明ができる紙面上のデモです。今、多くの市民が官邸前や、国会周辺を埋めつくしているように、私たちの意思と名前を記載した意見広告で新聞紙面を可能な限り埋めつくしませんか？

みなさんの周りにも呼びかけ、仲間を増やして下さい。ぜひ賛同金をお寄せ下さい

市民意見広告運動
市民の意見30の会・東京
〒151－0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷4－29－12－305
Tel：03－3423－8185　FAX：03－3423－0266
Eメールアドレス：info@ikenkoukoku.jp
ホームページ：http://www.ikenkoukoku.jp
＊電話は本・金・土曜日の13時～16時にお願いします。

●紙幅の都合もありますので、ご協力下さい。
●この運動は、いかなる政党・政治団体にも属さない市民運動です。

第1版　2012年10月30日

運動のスタート

恒例行事としてのマンネリ化を避け、常に新しく出発する気持ちで始めよう、と昨年の9月から12期の運動が始動しました。意見広告掲載の趣旨をまとめた最初の賛同呼び掛けチラシでは、首相官邸前を埋めつくした反原発デモに倣って「5月3日の新聞を意見広告で埋めつくそう！『核も武力も命と生活を守らない』」をキャッチコピーとしました。また尖閣諸島など「領土問題」の緊迫化を背景に、主張の骨子には「いかなる軍事力行使も威嚇もするな」「国際緊張に乗じた改憲の策動を許すな」「沖縄普天間基地を閉鎖し日米安保条約の解消を」「原発ゼロの社会をつくろう」「社会的弱者が幸せに生きられる社会を」の5つの柱を立てました。「紙面上のデモ」を謳い、前年度に要望の強かった賛同者氏名の紙面記載復活の方針もいち早く決めました。また多くの著名人や市民団体に呼びかけ人・団体となることを依頼し、36名・19団体に承諾して頂きました。

最初の賛同呼び掛けチラシ（A3版2つ折り、初版）は、過去に賛同して頂いた方々を中心に約1万通を11月初めに発送しました。発送直後から賛同金の送金とチラシ追加注文が殺到し、それ以来、賛同者・賛同金の登録・集計、チラシやグッズ・書籍の発送、問合せへの応対など大わらわの状態になり、事務所は従来の水・土曜日に加え、月・金曜日を加えた週4日の「特別」作業体勢に入りました。

運動の拡大

予想されていたこととはいえ、昨年12月の総選挙で自民党が圧勝、戦後レジームからの脱却を唱える安倍政権が成立して私達の危機感は一層高まりました。今年2月16日には鎌

田慧さんをはじめ4名のゲストを招いて、市民意見広告運動討論集会「安倍政権に市民の紙上デモを」を開催しました。詳細は本誌137号（本年4月1日発行）をご参照下さい。

本誌135号（昨年12月1日発行）、136号（本年2月1日発行）で賛同の呼びかけを掲載したほか、各市民団体等の機関紙への意見広告紹介記事の寄稿や各団体会員向け送付便への賛同呼びかけチラシの同封などをお願いしました。また4月12日の賛同締め切り日が迫った3月には、『週刊金曜日』『ビッグイシュー』など複数の出版メディアに広告を掲載したほか、同チラシ（修正第3版）約1万通を再度発送、さらに手分けして様々な集会やデモの現場に出かけては、チラシを参加者に手渡しで配布しました。

賛同金の入金

賛同金は呼びかけの直後に入金が殺到し、時間の経過とともに漸減していくパターンを繰り返しました。本年2月末の賛同金累計額は1千万円弱と、過去5年間でも最低の水準で、事務所には悲観的な雰囲気も漂いました。しかし、その後の八方手を尽くした呼びかけが届いたのか、3月に入ってから入金のペースが急増、郵便局から送られて来る分厚い振替用紙との格闘が始まりました。

振り込み金額は大半が1口の2千円でしたが、お一人で5千円、1万円の方も少なくなく、中には10万円、20万円をお振り込み下さった方も数名いらっしゃいました。振替用紙には、心のこもったメッセージも記載され（お送り頂いたメッセージは「市民意見広告運動」のホームページに掲載されています）、賛同者の思いにしばしば胸を熱くしながら、みなさんから託された思いへの責任に身が引き締まる思いでした。

文言とデザインの検討

紙面に掲載する具体的な文章とデザインの検討も3月早々から始まりました。真相が何も解明されていない中で福島第一原発事故を風化させ再稼働や被災者の切り捨てを決して許してはいけないという強い怒り、生存の危機さえ迫っている路上生活者や生活保護費受給者支援の緊急性と自己責任論・弱肉強食へ傾斜する社会に対する危機感、居丈高で差別と憎悪に満ちた排外主義の横行といたずらに危機を煽りパワーゲームをもてあそぶ無責任な政治家、日米安保条約のつけを一身に背負わされ日々苦しんでいる沖縄と見て見ぬふりの「ヤマト」、どれ一つをとってもなおざりにできない問題ばかりでしたが、現政権が改憲を選挙の争点とすることを公言し、目前に迫った7月の参議院選挙の重大性を考えると、いまは改憲阻止に絞って訴えるべきとの結論になりました。

文言とデザインの検討

紙面に掲載する具体的な文章とデザインの検討も3月早々から始まりました。真相が何も解明されていない中で福島第一原発事故を風化させ再稼働や被災者の切り捨てを決して許してはいけないという強い怒り、生存の危機さえ迫っている路上生活者や生活保護費受給者支援の緊急性と自己責任論・弱肉強食へ傾斜する社会に対する危機感、居丈高で差別と憎悪に満ちた排外主義の横行といたずらに危機を煽りパワーゲームをもてあそぶ無責任な政治家、日米安保条約のつけを一身に背負わされ日々苦しんでいる沖縄と見て見ぬふりの「ヤマト」、どれ一つをとってもなおざりにできない問題ばかりでしたが、現政権が改憲を選挙の争点とすることを公言し、目前に迫った7月の参議院選挙の重大性を考えると、いまは改憲阻止に絞って訴えるべきとの結論になりました。

少しでも多くの人の目に留まるよう、従来は新聞1ページ全面の図案で全国紙と地方紙に広告を掲載してきました。しかし、今回は従来にも増してよりインパクトのある意思表示をしたいとの思いが強く、積み上がっていく賛同金の集計状況を横目で見ながら、入稿直前、当初1面で検討していたデザインを見開き2面に変更することを急きょ決断しました。他方で、従来の1面掲載に比べて掲載費が倍増するため、地方紙への掲載は断念せざるを得ませんでした。

図案については、終戦直後に文部省により新制中学1年生の社会科教科書として作られた『あたらしい憲法のはなし』掲載の「戦争放棄」の図案、ユーラシア大陸から日本を見た「逆さ地図」などの具体的な提案から、明るくシンプルなデザインがいい、などイメージ的な希望まで、会議ではさまざまな意見が出ました。デザインの作成をお願いした鈴木一誌さんと同事務所の上村隆博さんにはそのような意見も伝えながら相談を重ね、最終的に「虹」のデザインが決定しました。

■第12期会計報告（2012年5月1日～2013年4月30日）

○収支報告書

収入の部			支出の部		
科目	金額(円)	摘要	科目	金額(円)	摘要
前期繰越金	4,249,163	第11期より繰越	意見広告掲載費	15,750,000	朝日新聞
賛同金	24,835,369		印刷費	1,392,308	賛同チラシ、報告書、掲載紙別刷他
カンパ	52,400		発送費	2,590,807	賛同チラシ、報告書他
売上	626,280	冊子、バッジ、シール他	広告費	288,050	ビッグイシュー、信徒の友、週刊金曜日
雑収入	269	受取利息	仕入れ	179,550	冊子、バッジ
			学習会費	79,230	2月6日集会(たんぽぽ舎)会場費他
			事務所費	411,266	家賃・光熱費
			旅費交通費	316,630	事務局スタッフ交通費他
			通信費	123,966	電話代、切手・はがき代他
			消耗品費	65,966	封筒、ラベル用紙、文房具代他
			支払い手数料	38,265	会計監査料、振込手数料他
			雑費	13,500	デザイン事務所お礼他
収入合計	29,763,481		支出合計	21,249,538	
			前期損益修正損	111,478	11期報告書印刷・発送費 見積より超過分
			次期繰越金	8,402,465	
合計	29,763,481		合計	29,763,481	

○貸借対照表

資産の部			負債 及び 正味財産の部		
科目	金額(円)	摘要	科目	金額(円)	摘要
<流動資産>			<流動負債>		
現金	4,381		未払い金	3,916,756	広告掲載費5月払込分、報告書印刷・発送費
普通預金	11,209,901	ゆうちょ銀行 10,045,906円			
		三井住友銀行 1,163,995円			
振替口座	717,939				
			<正味財産の部>		
未収入金	387,000	「市民の意見30の会」経由賛同金	次期繰越金	8,402,465	
合計	12,319,221		合計	12,319,221	

上記会計報告が適正であることを認めます。　2013年 5月20日　監査人 島田清作

会計報告

第12期の収支明細は上掲の通りです。市民意見広告は結果としてここ10年余り毎年継続して行なわれてきましたが、基本的に単年度ごとの運動であり、従って会計も極力単年度での処理を目指してきました。しかし、紙面掲載費用がほぼ固定的であること、掲載予算決定から賛同金受付締め切りまでの約半月間の収入を推定に頼らざるを得ないことなどから、現実的には収入額と支出額を一致させるには無理があり、プラスであれマイナスであれ、常に差額が生じます。また運動の立ち上げ時には数万枚の賛同呼びかけチラシ印刷や約1万通のチラシ送付のための「初期資金」が必要であり、最終盤に推定通りの入金がなかった場合の不足資金を準備しておく必要もあります。このため、期ごとになにがしかの繰越金が発生する事情をご理解ください。なお、この繰越金は次期の市民意見広告の資金に全額算入されます。

今後の課題

意見広告運動には、新聞掲載費用以外にも、多くの人手と時間と経費がかかります。従って運動を持続するためには、絶えず作業や経費を見直し、事務処理の負担を少しでも軽減することを心掛けたいと思います。今回はささやかですが、賛同者氏名の紙面掲載の可否が振替用紙に明記されていない場合、掲載の可否を電話等で各賛同者に確認していた従来の作業を省略し、予めルールを明記したうえで氏名を一律掲載することにしました。

より大きな課題は、賛同者のすそ野をいかに広げるかです。心ある人びとが意見広告によって勇気づけられ、声を上げ、行動し、大きな世論のうねりとなっていくためには、まだまだ力が足りません。今回も賛同者の大半は従来からの「リピーター」です。他方で、今回の掲載を見て「知らなかった」「参加したかった」との声もたくさん寄せられました。今後とも、様々な提案・知恵と「手」をお貸しください。

野澤信一（のざわ・しんいち／本会事務局）

九条実現 ENFORCE ARTICLE NINE